



いざという時、 強い会社へ

新興感染症対策がビジネスを守る

新興感染症とは？

人から人に伝染する能力を有するウイルスであって、多くの方が免疫を獲得していないことから、全国的かつ急速なまん延により国民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれのある感染症です。



新興感染症等を想定した事業継続計画(BCP)の策定

新興感染症等によるパンデミック(世界的流行)が起きると、大多数の事業者が影響を受ける恐れがあります。できる限り感染拡大による影響

を最小限にするため新興感染症等を想定した
事業継続計画(BCP)の策定
をしましょう。

BCPの策定方法はWEB検索できます！

大阪府 中小企業 BCP

検索

\\ 日常から取り入れやすい感染症対策 //

Point 1

有症状時は、マスク着用や
出勤を控える等の対応を



発熱や咳などの**症状があれば、マスクの着用を含む咳エチケット**のほか、従業員の方が発熱などの症状がある場合には、出勤を控えるよう推奨しましょう。

Point 2

マスク・消毒薬等の備蓄



感染症の発生に備えて、マスクや消毒薬など衛生用品を備蓄しましょう。

Point 3

テレワークや
オンライン会議等の導入



©2014
大阪府もずやん

感染症流行時に感染拡大防止に取り組みながら事業を継続できるよう**テレワークやオンライン会議などの導入を進めましょう。**



新興感染症等によるパンデミックが起きると…



事業者におけるリスク

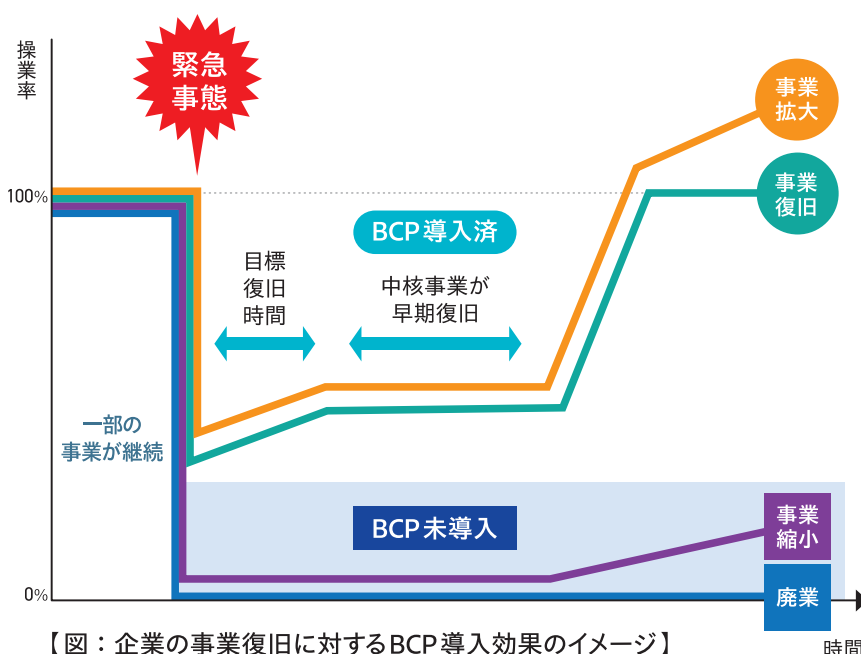
- 営業活動の縮小
- 客の減少(外出自粛要請等の影響)
- サプライチェーンへの影響
- マスク等の衛生用品の供給不足
- 従業員の欠勤



備えとして

事業継続計画 (BCP: Business Continuity Plan) とは

企業が自然災害、大火災、感染症などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のことです。



【図：企業の事業復旧に対するBCP導入効果のイメージ】

※参考：中小企業庁のホームページ

感染症対策におけるBCPの重要性※

感染症対策のBCP策定においては、自然災害のように、社屋や設備機器などへの直接的な被害が想定されない一方で、時短営業や休業要請、勤務体制の変更など、感染拡大に伴う社会全体の要請への対応が求められ、加えて従業員や来訪者への感染予防対策を講じる必要があります。

また、感染症の流行が長期・広範囲となった場合、サプライチェーンを構成する事業者の事業中断が、自社事業にも影響を及ぼすことなどを想定した上で、必要な対策を検討しておくことも大切です。

※引用元：大阪府「超簡易版BCP『これだけは!』シート
(新型コロナウイルス感染症対策版)」

参考：内閣感染症危機管理統括庁「事業者・職場における新型インフルエンザ等対策ガイドライン」▶

